

西アフリカ地域の教育開発調査研究報告 「コート・ジボワール共和国の教育改革の現状と日本の協力」

堀 田 泰 司

(広島大学留学生センター)

(広島大学教育開発国際協力研究センター研究員)

はじめに

本稿は、広島大学教育開発国際協力研究センターの第1回目のアフリカ教育開発基礎調査の一貫として実施された西アフリカのコート・ジボワール共和国の教育開発に関する調査報告である。近年国際世論でアフリカの教育開発の伸び悩みが指摘されている中、西アフリカ、特に旧フランス植民地諸国の教育制度の質の低下は、非常に深刻な問題となっている。コートジボワールは、そうした西アフリカ諸国では比較的早い段階から発展を遂げた国の一つではあるが、今日抱えている問題は他の西アフリカ諸国と似通った点が多い。それらの問題のほとんどは、80年代から90年代前半の経済成長の低迷によって教育財政が著しく削減され教育レベルの維持が極めて困難になったためである。しかし、そうした現状に対し、1997年9月にコートジボワール政府は、大規模な教育改革案を打ち出した。今回の調査では、90年代に入って議論が続けられてきたコートジボワール政府の教育改革案の内容と教育制度の現状と問題点の分析をもとにコートジボワールに対する日本の教育協力の今後の方向性を検討した。

I. 政府改革案「教育・訓練国家開発計画」(PNDEF)^{*1}

1991年コートジボワール政府は、「人的資源活用プログラム」(PVRH)の一貫として教育分野の合理化を決定した^{*2}。このプログラムは人的資源の分野全体(健康、教育、雇用)を網羅するものであり、その基本目標は人的資源の需要と供給の關係の量的・質的対応を図りつつ、国民の生活水準の向上と幸福度の増大を目指すことにある。その後、1995年6月15・16日の両日パリで開催された諮問グループの会合に基づいて、「教育・訓練国家開発計画」(PNDEF)^{*3}が作成された。

さらに、1996年2,3月アビジャンで開催されたセミナー、1997年3月10~14日及び5月12~16日ヤムスクローで開催された会合を通して、原案はさらに具体化された。これら一連の会合のなかで、コートジボワール政府は1980年代から90年代前半に於ける自国の教育政策、行政の問題点を検討し、新たなる改善、改革の方針を打ち出したのである。

その具体的教育政策案として、「教育・訓練国家開発計画」(PNDEF)を発表したコートジボワール政府は、1997年9月3日から5日まで、首都ヤムスクローにて、技術教育・職業訓練省(Ministere de l'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle)、高等教育・技術革新研究省(Ministere de l'Enseignement Supérieur, de la Recherche, et de l'Innovation Technologique)、そして国民教育・基礎訓練省(Ministère de l'Éducation Nationale et de la Formation de Base)の3省が合同で行政官、各地方の教育局代表者、及び各国援助ドナー・国際機関代表者を召集し、その具体的教育改革プロジェクトに関する討議・検討を行った。

1. 現状と問題点

PNDEFにおいて、コートジボワール政府は、現在の教育制度の問題点として、以下の8項目を掲げた^{*4}。

1. 高い非識字率：識字教育は現在も継続しているが、依然として非識字率は高い。全人口の約57.6%が非識字者であり、女子に至っては、67.6%に達している。また、農村部では実に70.6%にも及んでいる^{*5}。
2. 初等教育の就学率の低迷：近年の政府による学級数の増加、校舎の増築にも関わらず、就学率は過去5年間殆ど向上していな

い。これは、近年の学級数の増加は、人口増加率に対応しているものの、依然として教科書の普及は遅れ、また、多くの家庭が経済的理由で児童を学校へ通学させられずにいることに起因する^{*6}。

3. 就学率の地域差の拡大：1995 / 96 年度の就学率は、最も低い地域で 42.4%、最も高い地域では 83.4%であった^{*7}。地域間の格差は極めて広く、性別差と並んで教育の普及の公正さ(Equity)に深刻な問題を残している。
4. 女子就学率の著しい低迷：女子教育においては、地域によって極端に低い就学率が見られ、最も低い地域では 33%にも満たないのが現状である^{*8}。そこには、単なる経済的理由のみならず、社会文化的要素も大きく影響している。
5. 教育制度内の非効率性：現在、初等・中等教育全体が抱えている最も重要な問題は、教育システムの内的効率(Internal Efficiency)が極めて低いことにある。これは主に、毎年大量の留年・退学者が出ることに起因しており、その財政的圧迫は極めて大きい。例えば、初等教育において、卒業生を 1 人育てるのにかかるコストは、平均 2.34 人分となっている^{*9}。
6. 雇用の需要と教育の人材供給の不均衡：現在の教育システムでは、社会の雇用のニーズに充分応えられていない。これは、特に職業訓練教育の分野において深刻な問題であり、多くの職業訓練学校は旧式の機械しか設置されておらず、備品、教材等も不足している上、教員の再教育も殆ど行われていない状況にある。1970 年代には、職業訓練校を卒業した学生の就職率は約 60%であったのが、現在は、10~12%にまで落ち込み、卒業生の多くは、自営業を営まなければならない状況にある^{*10}。その原因は、大別して 2 点挙げられる。一つは、80 年代から続いていた経済発展の低迷であり、もう一つは、現行の職業訓練・技術教育の力

リキュラムが企業のニーズに即していないためである。

7. 教育行政の運営能力の不足：教育行政を担う政府機関ならびに事務局のマネジメントには、これまでの改善努力にも関わらず依然として非効率的な面が多い^{*11}。これは、政府全体の予算が非常に厳しい状況に置かれていることに起因している。行政官が現在最も必要としているのは、広範囲にわたる再教育・研修であり、コンピュータの導入等に伴った新しい技術の習得を希望している^{*12}。
8. 開発問題の不適切な研究：科学技術教育の研究は、今後の国家開発にとって非常に重要な課題であるが、これまでの研究活動では、期待される成果はまだ得られていない^{*13}。

2. 改革案の基本的方針と方策

上記の問題点を指摘した上で、PNDEF では、それらの問題解決に向けて 4 つの基本的方針を掲げている^{*14}。

1. 公正な教育の実現
2. 国家建設のための人的資源の育成
3. 科学技術教育・開発の振興
4. 国語教育と高等教育の強化

また、これら 4 つの方針の下に 5 つの基本的活動を提唱している。

1. 教育のための財源・資源の最も効率的な活用
2. 21 世紀へ向けた基礎教育の普遍化
3. 国家発展の需要に基づいた小・中・高等教育の技術・職業訓練の拡充と質の向上
4. 生涯教育、識字教育、再教育等の教育機会の拡大
5. 教育全般に渡る質の向上

また、具体的には、以下の改革案が提言されている。

1. 教育・訓練の質の向上^{*15}
2. 職業訓練の開発の遅れている地域への教

育機会の拡充

3. 職業訓練のコスト削減
4. 低所得家庭の教育コストの補填
5. 女子教育の主導的拡充

II. 教育開発の現状と問題点

1997年9月のヤムスクローで開催された教育改革大会において、コートジボワール政府は、主に教育の質、機会の不均衡、非効率性を重要な問題として指摘している。それらの問題は、コートジボワールにとどまらず、他の多くの開発途上国においてよく持ち出される問題点である。また、具体的に指摘されている問題点は、往々にして現在コートジボワールが抱えている一種の社会的現象と一致するものであり、そうした現象の根本的原因の言及にまでは至っていない。この改革案は、そうした現象への応急処置的な対策案にとどまっているらしいがある。

しかし、コートジボワールの教育現場を訪れると、問題は、そうした現象よりも、さらに深い部分にあることがよく分かる。教育を基本的に支えている教育環境、人的資源、教材、そのどの部分においても問題はさまざまな形で混在している。そうした現場の状況と比較すると今回の改革案が現場の根本的なニーズを本当に把握しているのか疑問な点もある。改革案件の多くは、大がかりなプロジェクトが主流であり、きめ細かな配慮があまりなされていないのではないだろうか。より現実面に直面し、実践的な教育改革を実施していくのであるならば、低コストでしかもより実践的な教育活動のほうが、大がかりなプロジェクトより、今の教育制度に入り込めないでいる大勢の子どもたちにより多くの教育の場を与えられるのではないであろうか。

以下は、主に国民基礎教育省の各局長、アフリカ開発銀行職員、ユネスコ国際教育計画研究所(IIEP) 専門家等とのインタビューを通して指摘された現在のコートジボワールにおける教育が抱えるいくつかの具体的問題点である。その根底に流れる問題は、やはり経済的保障の欠如にあり、教

育財政の改善なくしては、改革の具体化は難しいであろう。

1. 教科書問題

これは、今回のヤムスクロー大会でも指摘された問題であるが、その状況は極めて複雑であり、解決策を見出すのは難しい。学校教育の現場では、実際には児童の多くが教科書を持たずに授業を受けている^{*16}。特に、貧困層の居住区では、この問題は深刻であり、大都市アビジャンにおいても、例えばアボボ地区やトレッシュビル地区といった低所得層居住区域の小・中・高校では、殆どの児童は教科書を持っていないのが実情で、教材が一般的に極めて乏しいため、生徒達は教師の板書と講義だけを頼りに学習しなければならない状況にある。政府当局の統計によると、初等教育では、全体の4分の1、中等教育では6分の1の生徒しか教科書を持っていない^{*17}。しかし、現実的には低所得層の居住区では、ほとんどの学生が持っていないので、全国の平均値自体は、あまり意味をなさないものである。

この原因は、教科書購入の個人負担制度と教科書の価格にある。教科書は基本的には個人が全て負担しなければならないのだが、教科書のほとんどはフランスの出版者によって印刷されている輸入教科書であるため、質が良い反面、どうしても価格が高くなる傾向にある。例えば、中学1年生用の教科書は、一冊、3,500~6,000 FCFA^{*18} (700~1,200円)で売られており、学生は、制服やその他の備品の購入を合わせると、毎年新年度の始まりには小学1~2年生で平均10,000~15,000 FCFA (2,000~3,000円)、小学6年生で平均28,000~30,000 FCFA (5,600~6,000円)の費用が要る^{*19}。低所得層居住地域では、アビジャン地域でも月収35,000 FCFA (7,000円)以下の家族が多く住んでいることから比較すると、これらの教科書の価格は、非現実的である。

しかし、こうした教科書のコストに関する問題を是正するために、教員研修・教材開発教育局では、独自に教材を開発しており、練習帳や副教材

を製作している^{*20}。例えば、英語教育などでは、すでに独自の練習帳などを安い価格で普及させており、コートジボワール政府は教科書を製作する能力は多少なりとも持ち合わせているようである。

また、地方の農村部では国連機関の援助により女子学生に教科書が支給されるケースが増えている^{*21}。しかし、農村部では、男子学生でも教科書を持っていない者も依然として多く、これは逆に教科書を持っていない男子学生との教育機会の不均衡を助長する結果となり、逆差別（Reverse discrimination）を生み出す可能性もある。確かに、今、女子学生への援助は大切であるが、それが逆に教育機会の不均衡を拡大させてしまうのであるならば、再考されるべき問題ではなからうか。

2. 学校施設に関わる問題

80年代の前半から、景気の低迷に伴って、学校施設の維持管理は、あまり行われて来なかったため、施設は一般的に著しく老朽化している^{*22}。また、教室数の増設は行われてきたものの、その増設のペースは、学習者人口の増加率に全く追いつくものではない。特に都市部では学生の増加率に対応するのは極めて困難であり、近年、1学級数当りの児童数の増加と共に教室数の不足が深刻な問題になっている。例えば、低所得層居住区域のアボボ地区では、日本における従来の教室の約半分の敷地面積に60人~70人の学生が詰め込まれて授業を受けている。また、教室の足りない地区では、民間施設を利用しているところも多く、その賃貸料は父兄の負担となっている。これ以外にも、私立学校の施設の一部を政府が借り受け公立学校の教室として使用している例も見られる。

3. 教材開発問題

教材不足は、全ての段階の教育の場で深刻な問題となっており、特に自然科学系科目の授業では、実験室のある中学・高校においても、財政難に伴い殆ど実験は行われずに授業が進められているのが現状である^{*23}。この問題は、どの段階の教育でも共通して見られた問題であり、例えば、幼

児・初等教育局長 Dimba 氏は、初等教育では、一般的に視聴覚教育用の教材や理科・科学の実験用の教材・機材が非常に不足しており、その他図書館の書籍類も全く足りないと言っていた^{*24}。この状況は、どの地域でも共通しており、ある地方の農村部に赴任した小学校教師の話によると、教材はほとんどなく、教師が自己負担し、独自に教材を作る以外に方法はないのが現状のようである^{*25}。また、たとえ教材が与えられたとしても、その多くは援助によるもので、援助活動が終了するとその教材の配布も途絶えてしまうのが現状である^{*26}。

4. 教育行政の効率性

教育行政の効率性に関しては、大別すると2点の問題がある。第1点は、行政官の業務能力を向上させるための再教育・研修の欠如であり、第2点は、組織の肥大化と縦割行政の弊害である。教育行政に関わる再教育、研修事業のニーズは、教育省のどの事務局でも非常に高い。特に、近年の事務のコンピュータ化は、秘書や行政官の業務の仕方を大幅に変えてしまい、コンピュータもソフトもあるが、使用法が分からないため、十分に活用出来ていない事務局がかなり多い。再教育問題は、政府の教育制度の統計的分析活動にも影響し、近年のコートジボワールにおけるキャンペーンビルディング（行政機能の向上）活動の障害となっている^{*27}。

コートジボワールでも自国の教育制度の統計的分析はすでに行われているが、問題はその技術的な処理能力やデータ収集の不正確さにある。80年代からの予算の削減により、技術革新には多大な時間を要し、たとえ国際機関等で研修を受けたとしても、機材を揃えるのに時間がかかったり、また、その研修を受けた職員が転職したりという状況で、思ったように統計処理の質を向上させることは、はなはだ困難なようである^{*28}。さらにもう一つの重大な問題として、質問表の収集率の低さが上げられよう。各学校からデータを集める段階で、約30%は紛失するという現状を踏まえると、ただ単に処理能力の向上を計ったとしても、

統計分析の正確さに直結するとは言いえないであろう。

教育行政のもう一つの問題は、その組織運営の非効率性にある。まず、3省にまたがる教育行政は、責任・予算の分散化により、むしろ縦割行政が徹底してしまい、業務の横方向への振り分け、協力が極めて難しくなっている傾向がある。また、各省内でも事務局間のコーディネーションがなく、それぞれの事務局が担当分野に関するものについては全ての業務を局内で行わなければならない傾向があるように見受けられる^{*29}。更に、こうした状況が結果的にはどの部局でも人材不足を生み、業務遂行に時間を要し、サービスの質の低下を引き起こしているのである。

5. 教員の養成と労働条件の問題

教員に関する最も大きな問題は、絶対的な教員不足である。例えば、初等教育では、毎年、14の教員養成校から約2,000人の教員が養成されるが、学生の人口増加率は毎年3.8%であり、また、死亡あるいは定年退職する教員が小学校教員全体の約1~2%を占めるため、教員不足の問題は深刻化している^{*30}。この現状を打開するためには、毎年4,000人の養成が必要であろうと初等教育の担当局長は語っている。

しかし、教師の待遇は、近年非常に悪化し、特に小学校教師のストライキが増えている。あるアビジャン近郊の農村部で教えている小学校教師は、赴任4年目だが給料は上がらず、また月給は一カ月農村部で生活するのがやっとで、将来の計画が全く立てられないと語っていた^{*31}。教員用宿舎は農村から無料で提供されているが、本来、住居用に建てられた施設ではなかったため、人が住むのには適しておらず、他を借りたいのだが、家賃を負担することが現在の給料では出来ないそうである。また、教材も一切支給されておらず、絵カード1枚作るのも、全部自己負担になるというのが、ごく一般的であるらしい。こうした教師に対する待遇の悪さは、初等教育だけではなく、中等、高等教育でも近年深刻な問題となっており、さらに、

教員の再教育は、どのレベルの教育でも殆ど行われておらず、教育財政の危機は、教育を実践する者の労働条件をことごとく劣悪化している^{*32}。

III. コートジボワール政府の課題

上記の状況を踏まえ、日本は今後どのような教育協力を行っていくべきか検討していかなければならないのだが、その前段階として、ではコートジボワール自身がどのような改革を独自に行っていくべきかについて、いくつかの具体的課題を指摘しておく必要がある。

1. 教育改革の自助努力の強化

一番の課題は、コートジボワール政府が、今回の教育改革案(PNDEF)をどの程度自ら実施していけるかという点であろう。ちなみにPNDEFの総額予算は、3,760億FCFA(約752億円)であり、その内56.9%は、援助ドナーからの資金援助を期待している^{*33}。自国の教育改革の予算案の半分以上を外国からの援助に頼るのは、長期的に見て改革の実現を困難にする大きな要因となろう。各プロジェクトの意義と事業予算を再検討し、全体的予算の大幅な削減が必須である。それは、ただ単に事業予算を直接削減し、事業を縮小あるいは、取り止めるというのではなく、必要な予算を別の形で生み出す努力が必要なことでもある。

2. 教育省の行政組織改革

次に重要な課題は、教育担当の3省の組織改革である。96年度に、技術教育・職業訓練省が設立され3省からなる教育行政組織になった訳であるが、これは、行政の効率化という視点から見た場合、寧ろ逆方向の組織改革であったと言わざるをえない。今回の教育改革案(PNDEF)で行政の効率化を謳っている以上、予算、活動面の改革以前に組織の簡素化を行う必要がある。3省の統合なしに効率性を大幅に向上させる方法はないであろう。また、3省内の各部局が抱えている同じ様な業務を統合化し、その担当部局を設置することにより、業務の実行能力を向上させることも必要

である。例えば、統計的分析は、各部局で独自に行うのではなく、評価計画局に集中させ、より詳細に渡る統計的分析を行い、全体像を正確に把握すべきであるとする。さらに、通信、運搬、情報収集等の学校全体とのネットワークを必要とする業務を統合することも必要なのではないであろうか。

3. 教科書問題の解消

教科書問題は、現在、コートジボワールの教育制度が直面している最も重要な問題の一つである。その原因は、教科書の価格に尽きる。コートジボワール政府は、今後その価格をどのように下げることが出来るか十分に検討する必要がある。現在一番の障壁となっているのは、教科書の輸入である。また、例え自国で印刷するにしても、その紙、インク等を輸入している限り、教科書の価格を大幅に下げることが困難である。換言すればこの問題は、単に教育省が独自に教科書を作成すれば問題が解決するものではない。低価格を求めてどのような印刷、製本、そして販売又は配布の方法があるか十分に検討することが急務である。また、フランス政府、民間印刷会社と今後どのように教科書印刷に関し新しい関係を作り上げていけるのか十分なディスカッションが必要である。

4. 教員の待遇の向上

最後に、コートジボワール政府にとって最も重要な課題は、全教育段階における教員の労働条件をどのように改善していくかである。現在の教育財政の状況ではこれ以上の人件費の増額は非常に難しいことが予測される。しかし、今回の教育改革を実現させるためには、教員数の増加と質の向上が必須である以上、教員の労働条件の改善は止むを得ないと考える。現状の教育財政の予算配分を再度充分検証し、より具体的に教員の雇用問題の解決に取り組むべきである。

IV. 日本の教育協力の可能性

1. 現在までの援助活動の状況

現在まで、日本政府はコートジボワールに対し教育協力を積極的に行ってきたわけではない。ただ、近年国際協力事業団（以下 JICA^{*34}）が推進してきた小学校建設事業の一貫として、都市アビジャンとその近郊都市ではアフリカ開発銀行との共同プロジェクトとしてこれまでも小学校建設を実施してきた^{*35}。しかし、アフリカの基礎教育への援助活動が世界的に関心を集めている今、日本の教育協力の拡充は、非常に期待されているところである。では、どのような活動に今後協力していくべきなのであるか。重要なことは、現地調査を充分に行いその国のニーズに対し出来るだけ細やかな援助活動を行っていくことである。ただ単に他の援助ドナーが提唱する一種の「流れ」に乗じるのではなく、現地ニーズを正確に把握し、その一つ一つに出来るだけ対応していく必要がある。今後、日本がコートジボワールに対し、教育援助を積極的に推進するのであるならば、以下の5つの援助活動を中心に遂行していくべきであると考えられる。

2. 教科書印刷のための機材供与

教科書問題は、先にも述べたようにその状況が非常に複雑であり、日本がどのように対応していくべきかは、極めて慎重に検討していく必要がある。しかし、現在既に教科書印刷に関しては、コートジボワール政府は、独自に印刷する計画を立てており、すでにコートジボワール政府より日本大使館を通し日本にも印刷機の供与要請が提出されている。確かに、現在までも日本はエル・サルバドル（94年）、コスタ・リカ（95年）、ホンデュラス（95年）等の国立印刷局等へ教科書印刷を目的とした印刷・製本機材を無償援助している^{*36}。しかし、仮にこの機材供与の要請を受けて技術移転を行い、コートジボワール政府自身による教科書印刷が実現化されたとしても、非常に懸念される問題点が2つある。

第1点は、フランス政府ないし民間企業が、コートジボワール政府による教科書印刷に対しどのような対応策を投じてくるかという問題である。

コートジボワール政府が独自に教科書を作成すれば、当然のことながら、今まで印刷・販売していたフランスの民間企業は、商業的打撃を受けることになり、そうした状況の中で果たしてコートジボワールだけの力で教科書問題を解決していくことが可能であるのかどうか現段階では計ることが出来ない。また、これに関連して、第2点は、コートジボワール政府に教科書を印刷管理していただくだけの財政力と行政力があるかということである。問題は、その管理維持にかかる費用を政府がどこまで負担し続けられるかという点、そして、たとえば教科書を印刷したとしても、現行の組織力でその販売・配布をどこまで管理・運営することが可能なのが現在のところ明確ではない点である。

これらの状況を鑑みるに、問題を打開するには、まずコートジボワール政府のトップレベルが教科書問題をどう解決していくべきか真剣に検討し、フランスの出版社から独立した独自の教科書普及政策を構築して、自ら教科書印刷を実施していく必要がある。たとえば、初期の段階で、規模の小さな出版活動であろうと、その実績を作ることにより、他国の援助ドナーも間接的に支援し易くなると考える。また、教科書を無償化しない場合は、むしろコートジボワールの民間印刷業者に委託する方が、コストの面からもより効率的である可能性がある。また、政府による民間の活用は、地場産業を自動的に発展させる重要な要素であるため、その活用方法を十分に検討すべきである。日本の印刷機供与は、その意味では、まずコートジボワール政府の自助努力を奨励した上で、第2次段階の協力活動として推進していくべきであろう。

3. 学校建設援助の継続

JICA は、アビジャンとその近郊都市で、1995～97年にかけてすでに一期、二期の小学校建設計画を実施してきており、総額20億円近くの援助を行っている^{*37}。これは、アフリカ開発銀行との合同プロジェクトであり、具体的には、すでに実施されたI・II期の建設工事に加え、来年度のIII

期工事を含めるとアビジャンやその近郊都市、アボボ、アゾペ、アクボビル、ディンボクロ、ヤムスクローの5地区において総計390教室の建て替え、増築を行い、述べ19,500人の児童の教育環境の大幅な改善が行われる計画である。また、この計画の実施に伴い、今まで賃貸小学校に通っていたため賃貸料を負担していた6,983人の児童の両親が、その負担から解放され、さらに、経済的に教育費（賃貸料など）を支払えずに学校へ登校出来なかった児童も教育の機会が与えられるのである。こうした状況を踏まえると、小学校建設プロジェクトの延長は非常に期待されるものである。

ただ、一つの批判として、日本の小学校建設は単価が高く、1教室あたり500万円となっており、日本が1校建てる予算で、アフリカ開発銀行なら3校建てられるという意見がある^{*38}。しかし、基礎教育省のある行政官は、日本の学校は、確かにコスト的には非効率的だが、建物は日本の建設業者が連日現場監督をして建てられたので質の面でも信頼出来るし、採光その他の細かな条件がよく考慮されて建てられているので、長い目で見れば日本式の学校の方が優れていると指摘していた^{*39}。また、JICAとアフリカ開発銀行の建てた学校を比較し、アフリカ開発銀行が現地業者に依頼して建てさせた学校を見学している折に、建設後1年半ですでに壁のひび割れが著しいことを指摘していた。

小学校建設に関しては、さらにもう1点今後検討すべきことがある。それは、学校の付帯施設としてどのようなものが必要かということである。アフリカの学校建設事業で非常に問題なのが「水」の問題である^{*40}。多くの農村部の学校敷地内には井戸がなく、子どもたちは、昼休みなどに一旦帰宅しなければならない。しかし、中には帰宅するのに片道徒歩1時間もかかる児童もいるのである。また、トイレも通常、校舎の施設には含まれていないため、校舎付近の衛生状況は極めて悪い。こうした問題は、子どもたちを受け入れる学校の施設としては、重要な問題である。学校建設の付帯施設として、給水タンクや他の手段で水

の使える校舎を建設することは、より多くの子ども達をより安全に就学させるために充分考慮される必要がある。JICAの学校建設では、トイレを学校の隣に作っているのので、この点では評価に値する。

また、農村部では、教師用の宿舍施設の隣接がよく要望として出される^{*41}。地方の農村に赴任してくる教師には、たいていの場合、コミュニティが宿舍を提供する。しかし、一般的に農家の空き家かそれ以外の建物が提供されるため、住居としては決して住みやすいものではない。コミュニティによっては、学校の近くに教師のために宿舍を建て提供するところもあるが、決して一般的ではない。現状では、特に小学校教師の労働条件は非常に問題が多いので、こうした教員用宿泊施設を含めた小学校建設は、農村部のニーズにより即した協力と言える。

最後に、付帯施設として必要とされているのが、将来的に学校給食の調理場として利用できるような空間である^{*42}。学校給食は、前述したように特に農村部では、教育の普及を奨励する重要な条件である。学校給食センターの職員の話によると、通常、センターはローカルのストーブや調理器具を用意し、コミュニティが調理師を雇いカフェテリアを建てる形式を採っているそうである。しかし、実際には、コミュニティにカフェテリアを建設する費用はあまりないのが現状であり、特に調理場となる部分を学校の一部として日本が建ててくれれば、大いに助かるとのことであった。また、都市部であれば、1校に食堂が建設されれば、その近隣の2校もその施設を利用することが出来るので、現在、進められているアビジャン並びに地方都市での学校建設にも食堂と調理場の付帯施設建設を是非含めて欲しいとの要望があった。

4．教材開発のためのプロジェクト協力

教材開発の協力は、教科書問題に次いで深刻な課題である。教材不足は慢性化しており、現在の財政難の中では、自国だけによる解決は容易ではない。日本の教育協力は、この分野に特に力を

注ぐべきであり、出来れば持続性のある協力を今後行っていくことが望まれる。例えば、輪転機の供与や教材作成の技術移転等は、日本も他国に対してすでに様々な形で援助してきた。その実績を踏まえ、コートジボワールの教育の発展のためにも、小規模無償協力や青年海外協力隊の活動を十分に活用し、協力していく必要があると考える。

5．教育行政のキャパシティービルディング

コートジボワールに対する教育的援助として、非常に有効な活動の一つに教育行政のキャパシティービルディング（行政能力の向上）が挙げられよう。これまでも、ユネスコ国際教育計画研究所やアフリカ教育開発協会（Association for the Development of African Education [ADAE]）などがアフリカ諸国を対象にワークショップを開催し、その実践的な技術移転を試みてきた。コートジボワールもすでにそうした援助を受けてきた訳であるが、参加出来る絶対数は非常に限られているため、教育省内部の行政全体に関するキャパシティービルディングには及んでいない。しかし、今回の調査で訪問した教育省の部局でも、業務に関する再教育・研修のニーズは非常に高く、日本に対し専門家派遣、研修事業の提供を強く要望していた。そうした要望の中で特に以下の3部門における研修・技術移転協力が重要課題である。

一つは、評価計画局の教育統計の業務に関する再教育・研修の協力、もう一つは、学校給食の管理運営に関する協力、そして最後に、試験センターの進学試験の処理能力に関する協力である。特に、評価計画局の教育統計の質の向上は、今後の教育政策づくりのキャパシティービルディングを実現させるためには、必要不可欠である。我が国の教育協力活動として、特に教育統計処理に関する研修授業並びに専門家派遣を考えていくべきであろう。

学校給食への協力ニーズは、食料の分配に関する管理運営能力の向上である。現在、学校給食のためにアビジャン本部から、全国の学校へ世界食糧計画（WFP）から援助された食料を配

送している^{*43}。しかし実際には、学校に在籍する学生数の把握がしきれず、10～15%の食料は過剰配給になっており、その損失負担を政府は余儀なくされている。もし給食を必要とする学生数の把握が正確に出来るのであるならば、過剰在庫の負担はかなり軽減されるであろう。学校給食サービスセンターの担当官は、こうした問題を是正するために、在庫管理と配送に関するノウハウと教育統計の利用法の研修を強く希望していた。

最後に、公立学校の進級・入学を管理する試験センターの話によると、現在、採点・集計処理は全て教師と事務職員の手作業によって処理されている^{*44}。コンピュータによる処理が近い将来必要であるが、その実施の目途は現在のところ立っていない。しかし、近年の受験者数の急増により、ここ1、2年のうちに何とかコンピュータ化を実施しないと、業務処理能力の現状維持さえも不可能になると語っていた。予算をあまりかけずにマルチプルチョイス式(マークシート方式)の試験の実施とコンピュータによる解析処理を行うため、早急な機材供与と技術移転の必要性を指摘していた。

上記の3つの活動に対する再教育・研修の協力は、コートジボワールが現在必要としている行政能力の向上に直接影響する援助であろう。しかし、長期的な問題としては、やはり、広範囲にわたる職員の研修活動が必要であり、そうした研修活動をコートジボワール政府が自ら確立する必要がある。日本が専門家を派遣し、そうした行政研修事業自体の設立を手助けするのも一つの効果的援助協力であろう。

V. 結論

コートジボワールは、1960年の独立以後輝かしい発展を遂げた西アフリカ地域の優等生であった。しかし、80年代に入り主要生産物の価格が暴落し、経済成長は氷河期を迎えた。それは、教育の場にも大きな打撃を与え、様々な問題を引き起こしていった。人口が増加し続ける中、校舎は老朽化し、限られた数の教室には子どもが溢れた。

また、教師の待遇は悪化し、教科書は子どもたちの手に渡ることのない、高価な無用の長物と化した。こうした状況に対し、90年代の景気の回復に後押しされた形で、政府は、97年9月3日から5日まで首都ヤムスクローにて大がかりな教育改革大会を開催した。「教育・訓練国家開発計画」(PNDEF)は、コートジボワールが自国の教育の復興を賭けた教育改革計画である。しかし、その内容は、援助ドナー依存型の改革案であり、また、教育問題の現象に対する対策にとどまる、極めて応急処置的なものように見えた。実際にはコートジボワールの教育は、現在でも充分多様化し、これ以上大規模な新規プロジェクトがそれほど必要なのか、些か疑問な点もある。むしろ、最も深刻な問題は、長年にわたる財政難により、教育制度の骨組み自体がもうすでにかなり老朽化していることにあると考える。換言すれば、教育の基本的要素である教師、教室、教材、そして参加すべき学生のどの要素においても極めて深刻な問題が山積みされてしまっている。それらの解決なしには、新しいプロジェクトをいくら打ち出したとしても、その効果は期待できないであろう。

では、日本は今後コートジボワールに対しどのような教育協力を行っていくべきなのであろうか。本稿では、教科書出版への協力、学校建設の継続、教材開発への協力、教育行政のキャパシティービルディングを目指した研修事業の四つの教育的援助活動を提唱した。しかし、それ以外にも日本が取り組むべき教育協力は、まだ多く存在している。遠隔教育、テレビ教育、学校給食、職業訓練予備教育プロジェクト等は、既存の教育制度からはじき出されてしまった何十万人もの子どもたちに対し、何とか救いの手を差し伸べようとしている。しかし、現実には、それらの活動は、援助ドナーのプロジェクト案件の優先権においてもランクが低く、小規模な活動に留まらざるを得ないこともままある。日本が将来的に教育協力の拡充を検討しているのであれば、こうした教育活動への援助こそ、今後取り組むべき重要なプロジェクト案件であると考え。現在、コートジボワール政

府は、その教育制度の改革の中で、教育の多様化という一つの新しい姿勢を見せ始めている。日本は、こうしたコートジボワール政府の自助努力の下に始められた活動を十分に評価し、援助活動を行って行くべきであろう。

さらに、もう1点重要視しなければならないことは、他の援助ドナーとの協力体制づくりである。今回の教育改革大会では、援助ドナーは、一つの方針として北部の女子教育への援助を掲げていた。すでに、国連機関、世界銀行、アフリカ開発銀行などは、北部の女子教育の拡充に向けた援助活動を始めており、日本に対しても JICA 事務所を通し協力要請が打診されている^{*45}。確かに、援助ドナー間の協力体制の確立は重要な課題である。しかし、その反面、ある種の危険性も潜在している。例えば、国連の世界食料計画 (WFP) はコートジボワール北部の女子教育の奨励に協力するため、今まで南西部に支給していた食料援助を北部へ移すという方針を打ち出した^{*46}。しかし、コートジボワール政府には、それまで南西部に送られていた食糧の費用を肩代りするだけの財政的余裕はなく、近年充実してきた南西部の学校給食プログラムも廃止される可能性が出て来たのである。また、前述したように、海外援助により女子学生だけが教科書を持ち男子学生の多くは、教科書を持たずに授業に参加している状況が生まれてきているのも、援助の仕方に問題があるように思える。一つの方針に基づいて特定の援助を援助ドナーが共同で行うのは、必要なことではあるが、と同時に各援助ドナー独自の援助活動も忘れてはならないと考える。また、教育協力は、教育の機会均等を目指し、出来るだけ多くの人々に様々な形式の教育の機会を与えるべきであろう。

日本の教育協力は、これまで箱物（施設の建設並びに機材供与）の援助活動が多かったが、今後はソフト（教育活動）の方面を充実させなければならないという点は、すでに多くの場で指摘されてきたことである。この点からも JICA だけではなく、文部省、大学その他の教育機関が率先して人材の発掘・養成と日本の教育発展の歴史・経験

を踏まえた日本式ノウハウ・マニュアルの早急な作成が必須であろう。その点に関しては、今後、広島大学の教育開発国際協力研究センターがどのような活動をしていくかが、非常に重要な意味を持ってくると思われる。日本側に確固とした知識の蓄積とその伝達方法の準備が行われていれば、今後のソフトの面での協力体制も充実してくると考える。例えば、日本の明治維新以後の教育の発展と国家の発展に関し「開発」の視点から、マニュアルづくりを行うべきである。日本の学校給食の発展などは、特にアフリカ諸国の多くの教育者にとっては、非常に興味深いトピックスである。しかし、たとえ日本の学校給食センターを訪れたとしても、戦後の学校給食の発展に関して詳しく説明出来る態勢はない。もし、日本における学校給食の発展に関してマニュアルが作成されれば、その利用価値は極めて高いものとなるであろう。

最後に、本稿が今後のコートジボワールへの日本の教育協力の政策づくりの一助になれば幸いである。

注

- ^{*1} PNDEF は、「Plan National de Developpement de l'Education et de la Formation」の略
- ^{*2} 国民基礎教育省、職業訓練・技術教育省、高等教育・技術革新研究省、Plan National de Developpement de l'Education et de la Formation (PNDEF) 1998-2010、「1998年～2010年教育・訓練国家開発計画」, vol. 0: Declaration de Politique, sec 1, (1997年9月) p 2. [以下、PNDEF, vol. 0 と略す。]
- ^{*3} 同上, p 1.
- ^{*4} PNDEF, vol 0, pp. 5-7.
- ^{*5} 国民基礎教育省識字教育センター長、Tra Bi, Boati Ernest 氏面談 (1997年8月28日)
- ^{*6} PNDEF, vol 1, Chapitre II, sec. 2.4, p. 14.
- ^{*7} PNDEF, vol 0, p 6
- ^{*8} 同上
- ^{*9} 同上
- ^{*10} 職業訓練・技術教育省技術指導顧問、Bouedy, Philippe 氏面談 (1997年8月26日)
- ^{*11} PNDEF, vol 0, p 7
- ^{*12} これは、今回訪問した3つの教育省の事務局全

- てにおいて聞かされた共通の問題であった。
- *13 PNDEF, vol 0, p 7.
- *14 PNDEF, vol 1, Chap 2 sec. 2.5, p. 17
- *15 PNDEF, vol 0, p 12.
- *16 学校訪問、トレッシュビル中学・高等学校 (Lycee Treichville, Abidjan) [1997年9月10日、コワアッシ(Kouassi)校長面談]、
- *17 国民基礎教育省中等教育局長、Ohouot Assi, Jean-Roger 氏面談 (1997年9月9日); 同省幼児・初等教育局長、Dimba, Traore 氏面談 (1997年8月27日、及び9月8日)
- *18 FCFA は、le Franc de la Communaut Financire Africaine (アフリカ財政金融共同体フラン) の略。旧フランス植民地であったアフリカ諸国で使われている通貨単位であり、現在、1F (フランスフラン) は 100FCFA に等しい。本稿では、1FCFA=約 0.2 円とする。
- *19 現地で購入した中学 1 年生用教科書は、物理学 (4,290 FCFA)、英語 (3,500FCFA)、生物 (5,950FCFA)、歴史 (4,630FCFA) であった。また、幼児・初等教育局長、Dimba 氏面談による情報。
- *20 国民基礎教育省教員研修・教材開発教育局長、Noutoua Youde, Celestin 氏面談 (1997年9月9日、及び9月11日)
- *21 幼児・初等教育局長、Dimba 氏面談
- *22 これは、アボボ地区並びにトレッシュビル地区の学校視察訪問とそれらの地区の教育監査委員 (インスペクター)、校長との面談 (1997年9月10日) において指摘されたものである。
- *23 同上の学校訪問並びに面談
- *24 幼児・初等教育局長、Dimba 氏面談
- *25 小学校教員面談 (1997年8月28日)
- *26 識字教育センター長、Tra Bi 氏面談
- *27 国民基礎教育省評価計画局長、Nebout, Anicet 氏面談 (1997年8月27日)
- *28 同上
- *29 これは、国民基礎教育省の部局長との面談から総合的に判断したものである。
- *30 幼児・初等教育局長、Dimba 氏面談; 国民基礎教育省教員人事局長、Dogoh-Bibi, Paul 氏面談 (1997年9月11日)
- *31 小学校教員面談 (1997年8月28日)
- *32 教員人事局長、Dogoh-Bibi 氏面談; 教員研修・教材開発教育局長、Noutoua Youde, 氏面談、職業訓練・技術教育省電子・情報工学訓練センター (CELIA) 校長、Kadio, Jean 氏面談 (1997年9月8日); 高等教育・技術開発省政策顧問、Toure, Saliou 氏面談 (1997年9月12日)
- *33 PNDEF, vol. 3: Coutis et Financement. Sec. 2 & 3, pp. 2-3.
- *34 JICA は Japan International Cooperation Agency の略で、国際協力事業団の英語により名称である。
- *35 「無償資金協力による学校建設案件リスト」『国際開発ジャーナル』no. 488、(1997年7月号) p. 64 & 「都市部 2 万人の子どもの教育環境を改善」『国際開発ジャーナル』no. 488 p. 69.
- *36 「最近 3 年間の文化無償協力実績」『国際開発ジャーナル』no. 488, p. 52.
- *37 「無償資金協力による学校建設案件リスト」『国際開発ジャーナル』no. 488, p. 64 & 「都市部 2 万人の子どもの教育環境を改善」『国際開発ジャーナル』no. 488, p. 69.
- *38 「政策展望 II : 無償の学校建設はアフリカを中心に展開」『国際開発ジャーナル』no. 488, p. 49.
- *39 国民基礎教育省行政官との面談 (1997年9月9日)
- *40 同上, p. 62.; JICA 事務所長、辰見石夫氏面談 (1997年9月12日)
- *41 同上
- *42 国民基礎教育省学校給食サービスセンター次長、Dindji, Leonard 氏及びスタッフと面談 (1997年8月28日)
- *43 同上
- *44 国民基礎教育省試験センター長、Diawara, Bakary 氏面談 (1997年8月28日)
- *45 ユニセフ象牙海岸共和国事務局長、Dalais, Cyril 氏面談 (1997年8月25日)
- *46 学校給食サービスセンター次長 Dindji 氏面談